

3 流域の社会状況

3 - 1 人口の推移

最上川流域は山形県の約 8 割を占め、12市23町 3 村にまたがっており、平成 10 年における流域内市町村人口（想定氾濫区域を含む）は約110万人である。

各市町村における過去 20 年間の人口の推移は表 3 - 1 のとおりであり、全体では微増ながら村山地域（山形市・米沢市周辺市町）では着実に増加している。

表 3 - 1 流域内人口の推移（想定氾濫区域を含む）（単位：人）

	昭和 5 8 年	昭和 6 3 年	平成 5 年	平成 10 年
置賜地域	241,606	242,467	240,625	238,263
村山地域	564,279	574,551	576,312	582,815
最上地域	103,921	103,041	100,758	97,695
庄内地域	185,103	182,645	180,277	179,432
計	1,094,909	1,102,704	1,097,972	1,098,205

「山形県県勢要覧」

3 - 2 土地利用

山形県内の土地利用状況は平成 9 年度において、全面積のうち、宅地が 3 %、農用地が 14 %、森林・原野が 72 %、道路が 2 %、その他が 9 % となっている。

近年の傾向としては、宅地が増加し、農用地が減少している。

表 3 - 2 土地利用の現況（単位：h a）

区 分	昭和 48 年	昭和 53 年	昭和 58 年	昭和 63 年	平成 5 年	平成 9 年
宅 地	17,230	20,362	22,700	23,973	25,618	27,310
農 用 地	153,111	148,567	145,900	141,717	135,583	130,905
森林原野	665,664	668,841	671,538	671,973	671,821	671,538
道 路	15,507	17,400	18,356	19,985	22,317	23,118
そ の 他	81,020	77,485	74,166	75,015	77,324	79,463

「山形県県勢要覧」

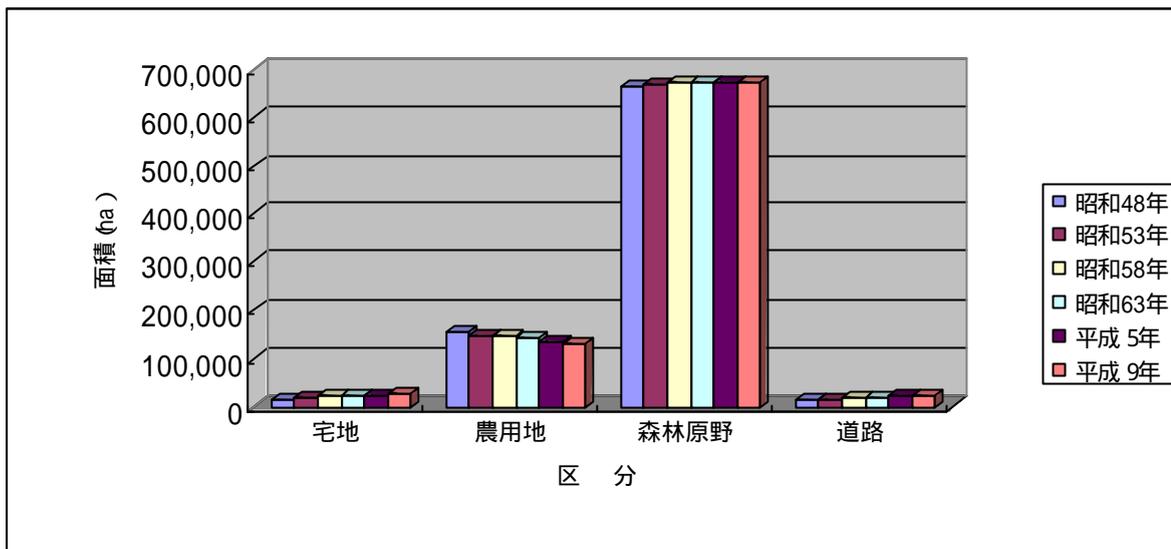


図 3 - 1 土地利用推移図

3 - 3 産業と経済

最上川は盆地・平野と山間狭窄部が連続しており、盆地・平野に多くの人口を抱えている。

山形県の総生産の産業構成は第1次産業が4.2%、第2次産業が35.6%、第3次産業が60.2%となっている。また、産業別の就業者数は第一次産業が13%、第2次産業が35%、第3次産業が52%となっている。

農業については、豊かな自然環境に恵まれ、米の生産量は全国4位であり、収穫量全国一のサクランボなどの果樹を中心に我が国の食料生産に大きく寄与している。

工業については電気機械や一般機械など加工組立型製造業の比率が高くなっている。昭和40年代以降、幹線交通網の整備や積極的な企業誘致を背景に技術先端型業種の立地が進み、製造品出荷額は大きな伸びを示している。

表 3 - 3 産業別就労人口（想定氾濫区域を含む）

	産業別就労人口（人）			
	一次産業	二次産業	三次産業	計
置賜地域	15,977	53,093	56,950	126,020
村山地域	38,198	97,169	169,992	305,359
最上地域	8,581	18,625	22,432	49,638
庄内地域	13,497	33,105	48,028	94,630
計	76,253	201,992	297,402	575,647

「山形県統計年鑑平成9年版」

表 3 - 4 製造品出荷額 (億円)

	昭和47年	昭和54年	昭和60年	平成 3 年	平成 9 年
置賜地域	1,045	2,668	5,444	7,821	9,469
村山地域	1,836	4,867	8,518	11,897	12,269
最上地域	170	445	780	1,489	1,248
庄内地域	835	2,761	4,111	5,597	5,649
山形県計	3,886	10,741	18,853	26,804	28,635

「山形県勢要覧」

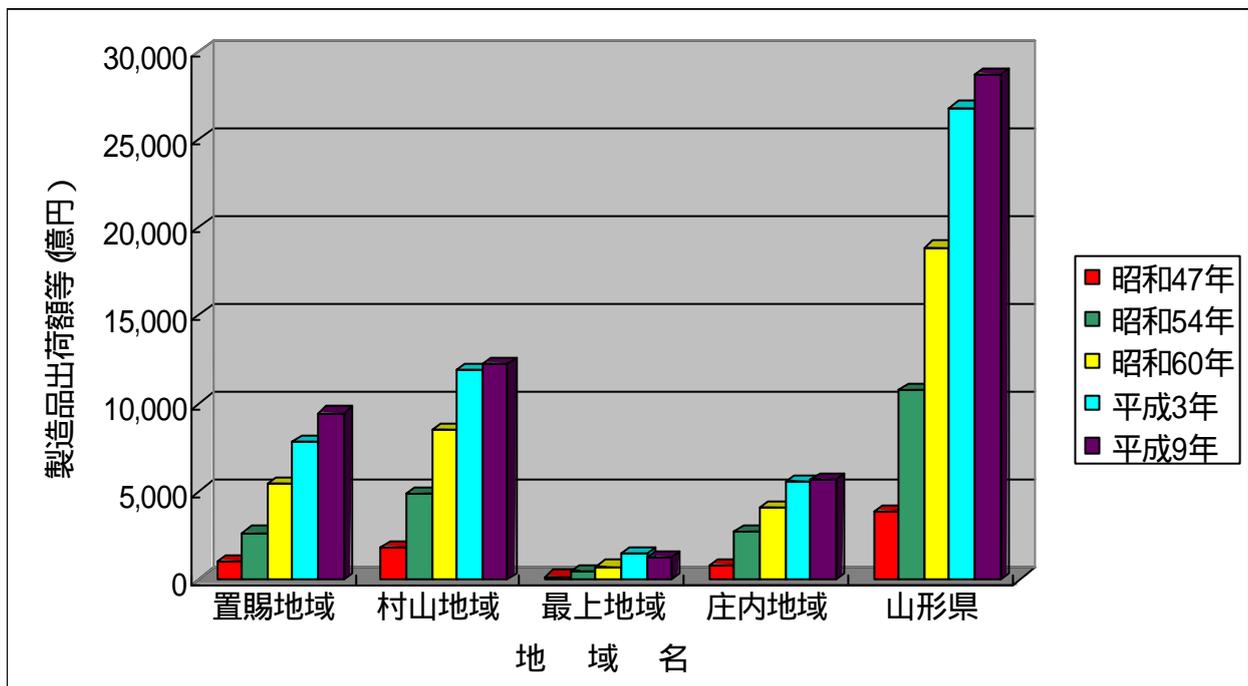


図 3 - 2 山形県地域別製造品出荷額等推移図

3 - 4 交通

山形県は本州北部の日本海側に位置している。

山形県では内陸において生産されたものを輸送する手段として、最上川を利用した舟運が昭和初期まで重要な役割を果たしてきた。

鉄道は、内陸を南北に通じる奥羽本線と日本海沿いを南北に通じる羽越本線が整備されており、関東地方への高速な移動手段として新幹線が山形市まで整備されている。

道路は、内陸部山形市付近では国道13号、日本海沿いの酒田市では国道7号などあり、これら主要幹線道路の4車線化などの整備が進められていると共に、東北自動車道と山形県を結ぶ高規格道路（山形自動車道）が現在建設中で一部開通している。

現在高速輸送手段である、新幹線、高規格道路の整備が進められ一部完成している段階にあり、これらが有機的に機能することで山形県の社会経済がさらに発展すると予想される。

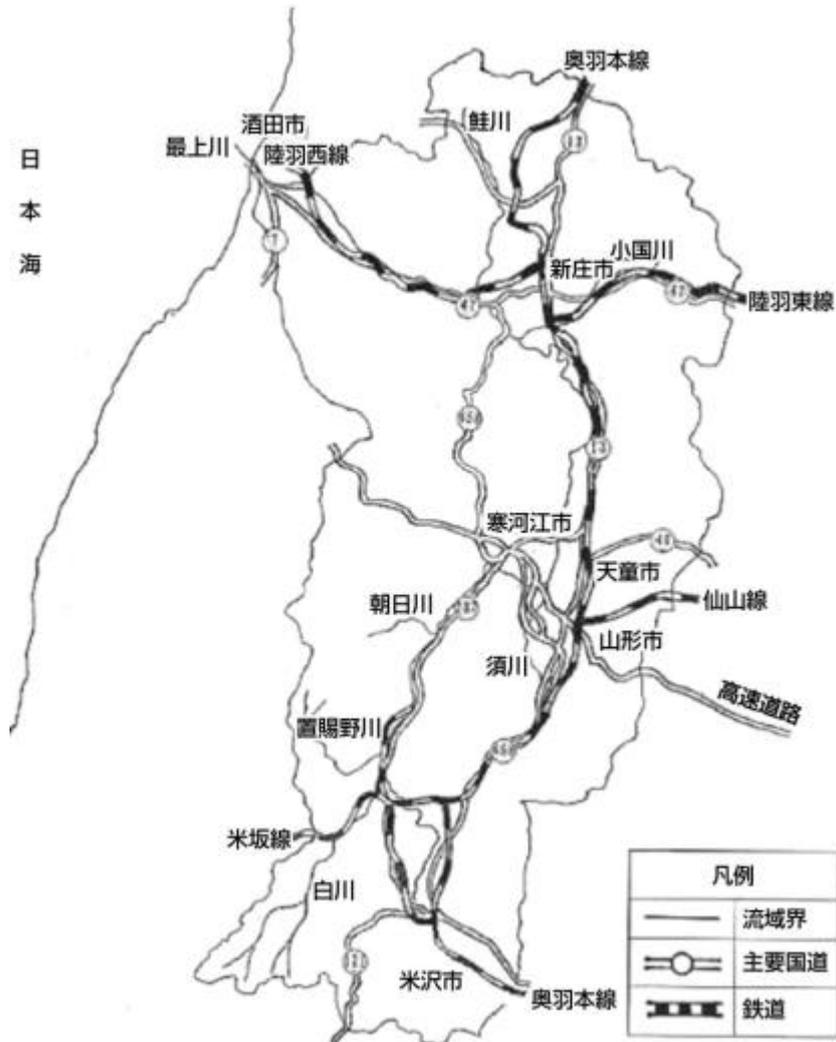


図3 - 3 交通体系図

3 - 5 流域の動向

最上川流域の東北地方開発促進計画、庄内及び置賜地方拠点都市計画、環境基本計画等のプロジェクトは、分野別の目標として「豊かさ広がる、響き合う人と生活」、「新時代と産業革新」、「交流広がる美しい県土」を基に推進されている。

山形県は置賜、おきたま村山、むらやま最上、もがみ庄内しょうないの大きく4つエリアから構成されており、これらのエリア毎に個性的な目標が掲げられている。

・置賜地域

県内有数の先端産業集積地域であり、また、豊かな自然や文化資源など生活環境にも恵まれている。これらの特性を生かし、産業の一層の高度化を図り、東北地域を代表する先端技術が集積する拠点地域の形成を目指す。

・村山地域

産業、研究会開発機能、文化、芸術などの集積を生かし、中核的都市圏域として、新しい知識を想像する頭腦的役割を目指す。

・最上地域

優れた自然環境や地域に根ざした歴史や文化があります。これらを資源として環境と人とが共生する日本におけるモデル地域を形成し、人、環境に優しい社会（最上エコポリス）の創造を目指す。

・庄内地域

庄内地域は、これまでの交流で栄えた伝統を受け継ぎ、定期航路の拡充や物流機能の整備を通じた酒田港の活性化、高規格幹線道路網の整備、庄内空港の機能強化などにより、国内、海外との交流・連携の拡大推進を目指す。

このように、最上川流域では、産業の高度化、都市環境の高度整備化、交通手段の整備を図り、産業経済活動の活性化を促進すべき地域として位置づけられており、今後の発展が期待されている。これらのプロジェクトなどの進展に伴い、流域の重要性は更に高まるものと考えられることから、治水、利水及び環境をはじめとする根幹的社會基盤の整備充実が急がれる。

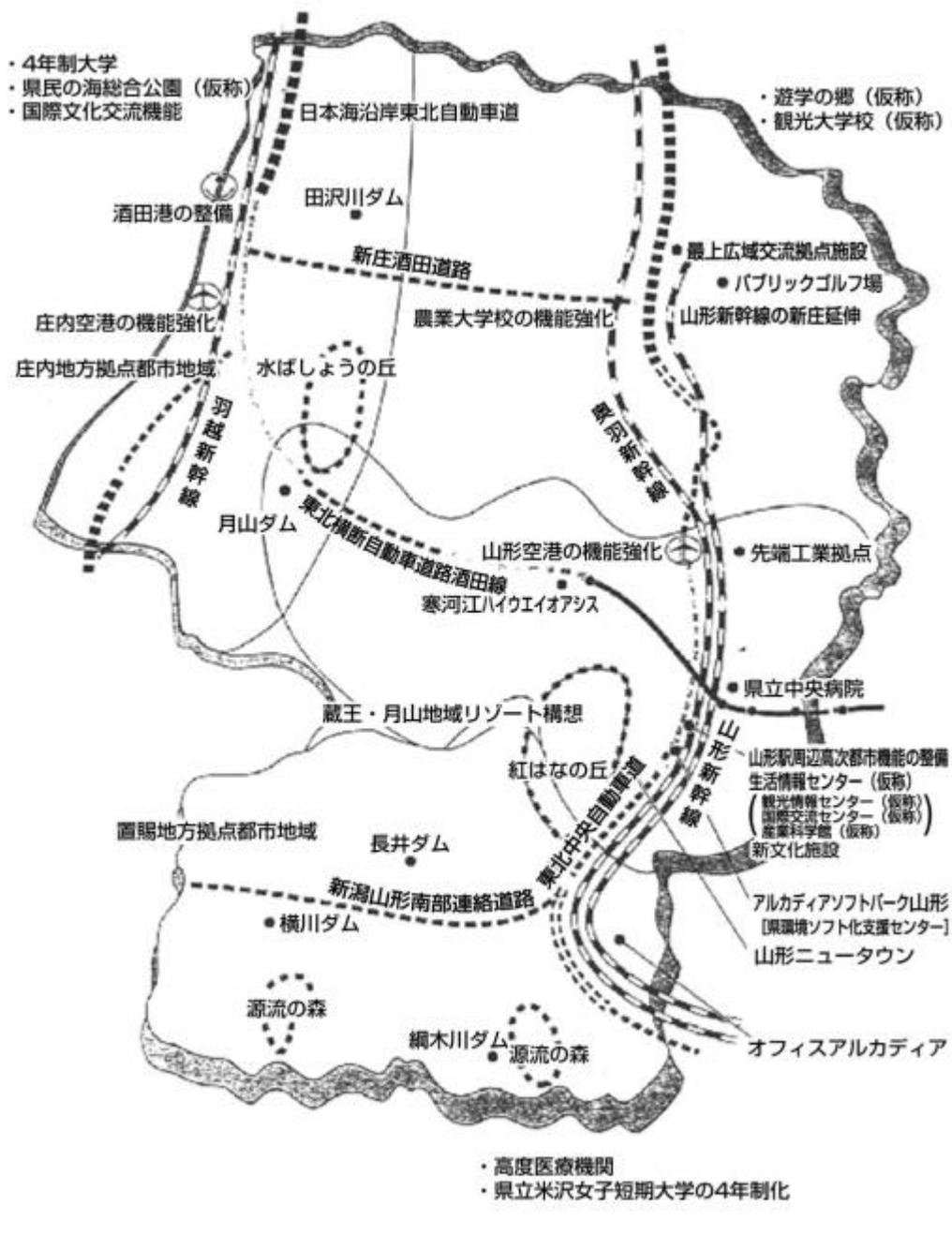


図 3 - 4 最上川流域主要プロジェクト図